

米軍基地環境カルテ

嘉手納飛行場（施設番号：FAC6037）

沖 縄 県

改訂履歴

版数	発行年月	改訂内容
第1版	平成29年3月	初版発行
第2版	令和4年3月	「沖縄の米軍基地（平成30年12月沖縄県）」及び「環境白書（平成27年度報告）」の内容を反映させた改訂。
第3版	令和8年2月	出典の整理、「沖縄の米軍基地（令和6年3月）」、「環境白書（平成27年度報告～令和5年度報告）」、「日本国沖縄県に存在する米軍基地（嘉手納飛行場）とPFOS等の問題について」（令和7年4月、沖縄県から国連への提出資料）、沖縄県公式ホームページ「有機フッ素化合物について」、「令和5年度決算版 環境報告書」（令和6年、沖縄県企業局配水管理課）を反映した改訂

年月日	頁	該当箇所	追補・変更内容
平成 31 年 3 月 4 日	35-22～ 35-23	35.6 その他情報	表 35-5、年月日『1969 年』の項目の次に沖縄県が米国立公文書記録管理局(NARA)で収集した『1979 年』、『1980 年 1 月 7 日、5 月 16 日、11 月 12 日、12 月 10 日、1981 年 11 月 16 日～20 日』、『1980 年 6 月 26 日』の項目を追加する。
平成 31 年 3 月 28 日	35-23～ 35-24	35.7 その他情報（米 国情報公開法）	2016 年～2017 年の嘉手納飛行場流出事故報告書
令和 8 年 2 月 18 日	23	35.3.4 井戸・湧水の 分布状況	企業局が水源として利用している嘉手納井戸群の位置図を追加する。

目次

35. 嘉手納飛行場（施設番号：FAC6037）	1
35.1 基本情報	1
35.1.1 名称	1
35.1.2 所在地、広さ（施設面積）	1
35.1.3 施設の概要等	3
35.1.4 施設の管理及び用途	4
35.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況	4
35.1.6 土地利用規制図	5
35.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報	5
35.2.1 基地等の土地の状況	5
35.2.1.1 地形分類図	5
35.2.1.2 表層地質図	5
35.2.1.3 土壌図	5
35.2.1.4 切盛土分布図	5
35.2.2 基地内の施設の使用状況	5
35.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）	5
35.2.2.2 施設等使用履歴	7
35.2.3 基地周辺の河川等で検出されている PFOS 等の汚染源について	13
35.2.3.1 嘉手納飛行場周辺の河川等における PFOS 等（PFOS、PFOA）の調査及び検出状況	13
35.2.3.2 嘉手納飛行場周辺における地下水調査	13
35.2.3.3 企業局が行ってきた調査等の総括	14
35.3 基地等の環境状況	14
35.3.1 自然環境（植物）	14
35.3.1.1 現存植生図	14
35.3.1.2 植生自然度図	14
35.3.1.3 特定植物群落	15
35.3.1.4 重要な種、貴重な種等	15
35.3.2 自然環境（動物）	16
35.3.2.1 重要な種、貴重な種等	16
35.3.3 水利用状況	16
35.3.3.1 水利用状況	16
35.3.3.2 水道水源で検出されている PFOS 等の問題	16
35.3.4 井戸・湧水の分布状況	17
35.3.5 河川及びダム分布状況	18
35.3.6 地下水の状況	19

35.3.6.1 地下水基盤面等高線図	19
35.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等	19
35.4.1 事故等の概要	19
35.4.2 事故等発生場所	23
35.5 環境調査を実施する場合の留意事項	24
35.6 その他情報	24
35.7 その他情報（米国情報公開法）	27
35.8 環境等に関する通常監視について	28
35.7 その他情報（米国情報公開法）	35-23
35.8 環境等に関する通常監視について	28

35. 嘉手納飛行場（施設番号：FAC6037）

35.1 基本情報

35.1.1 名称

嘉手納飛行場（施設番号：FAC6037）

35.1.2 所在地、広さ（施設面積）

<昭和47年5月15日>

所在地：コザ市、北谷村、嘉手納村、美里村

広さ：約20,497千㎡

出典：外務省ホームページ「沖縄の施設・区域（5・15メモ等）（仮訳）」（1972年5月）

（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02_03.pdf）を参照

<令和6年3月現在>

所在地：嘉手納町（字水釜、字兼久、字嘉手納、字屋良、字野国、字国直、字東、字野里）、
沖縄市（字諸見里、字山内、字森根、字白川、字御殿敷、字宇久田、字大工廻、字
嘉良川、字上地、字美里）、北谷町（字伊平、字浜川、字上勢頭、字下勢頭、字砂
辺）、那覇市（字宮城）

広さ：19,856千㎡

地主数：13,694人

駐留軍従業員数：2,561人

出典：「沖縄の米軍基地」（令和6年3月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

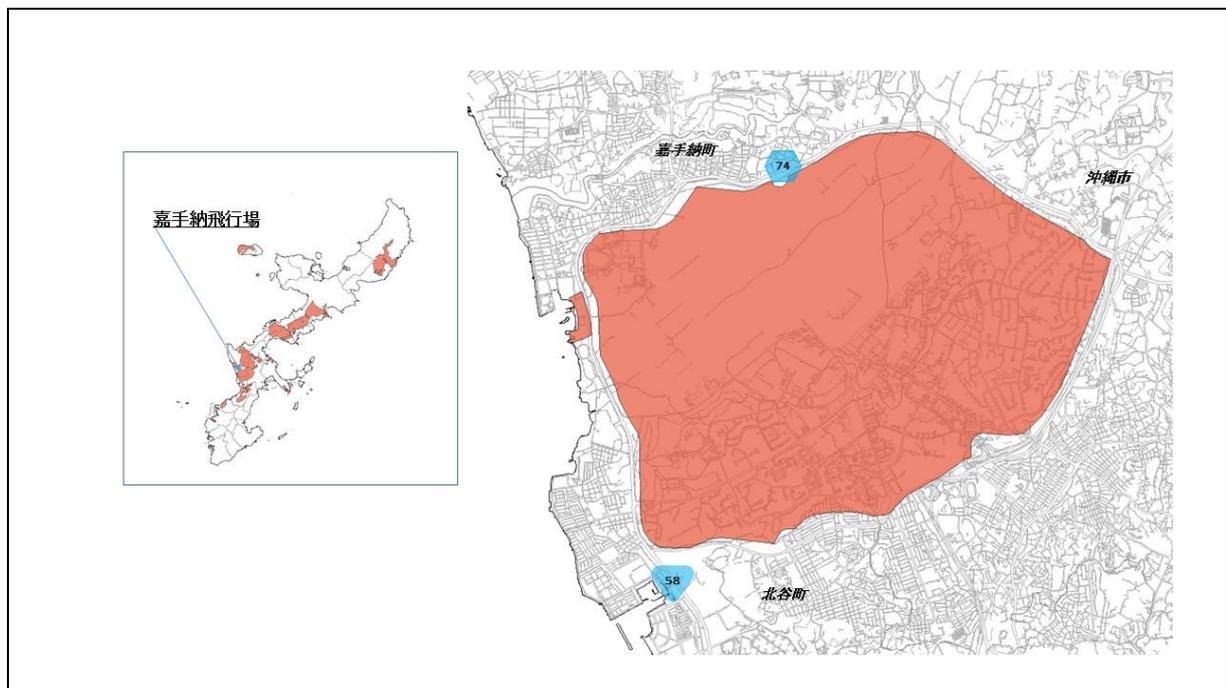


図 35- 1 嘉手納飛行場の位置図（平成28年時）

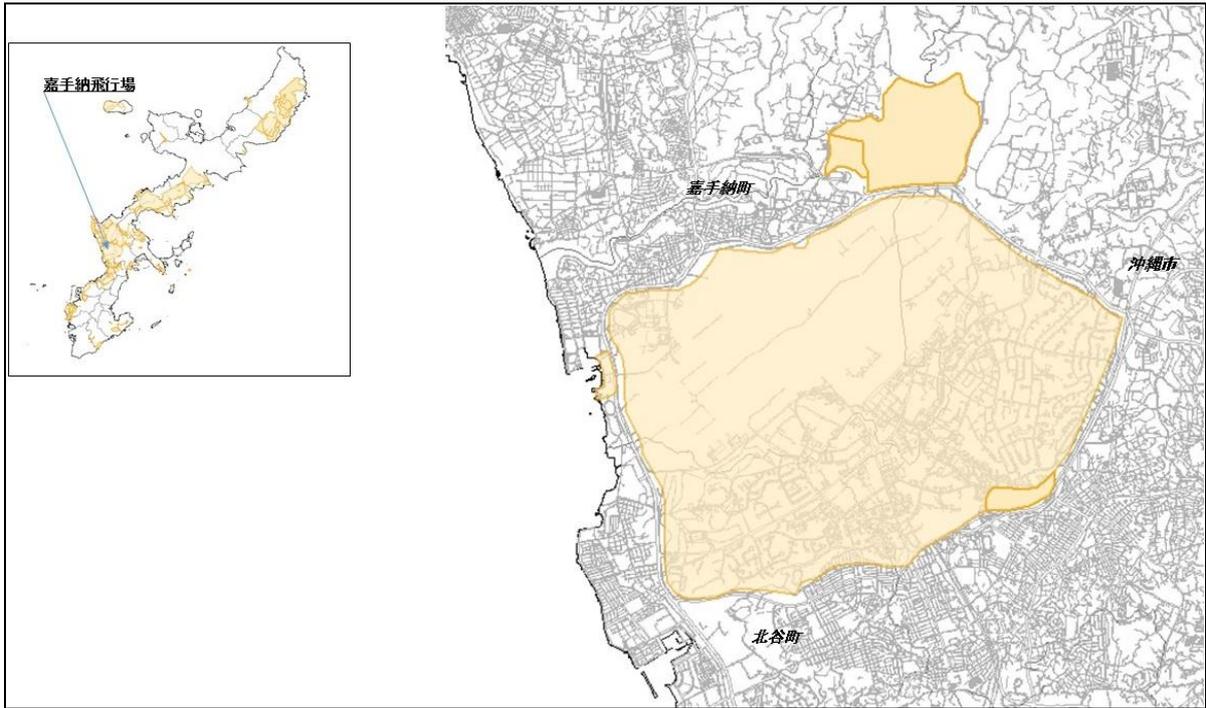


図 35- 2 嘉手納飛行場の位置図（昭和 47 年時）



出典：「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

図 35- 3 嘉手納飛行場の航空写真

35.1.3 施設の概要等

本島中部の嘉手納町、北谷町、沖縄市にまたがるこの施設は、約 300 メートルのオーバーランをもつ A、B 2 本の滑走路（A＝長さ 3,689m×幅 91m、B＝長さ 3,689m×幅 61m）を有し、極東で最大かつ最も活発な米空軍基地である。この施設は太平洋空軍第 5 空軍（横田基地）隷下の第 18 航空団のホームベースとなっており、他のテナント部隊の役割と併せて、防空、反撃、空輸、支援、偵察、機体整備等の総合的な運用がなされている。

第 18 航空団の主力は第 18 運用群であり、第 44・第 67 戦闘中隊を主力部隊に、第 909 空中給油中隊、第 961 航空空中管制中隊や第 31・第 33 救難中隊等からなる。

この施設は、北西側の飛行場地区と南東側の居住地区からなり、飛行場地区の滑走路の南東には、空軍の F-15C/D 戦闘機の駐機場、エンジンテスト場、小型機戦機場、海軍の P-3C、P-8A 対潜哨戒機及び EP-3E 電子偵察機等の駐機場、大型・小型機整備格納庫等がある。

滑走路の北西、嘉手納町屋良・嘉手納・水釜地域は、空軍の大型機の駐機場等となっており、空軍の KC-135R 空中給油機、E-3B 空中早期警戒管制機等の大型機や、HH-60G 救難ヘリコプター等の駐機場やメンテナンス場、大型・中型洗機場がある。

<嘉手納飛行場における常駐機種>

F-15	戦闘機	約 10 機
KC-135	空中給油機	約 15 機
RC-135	電子偵察機	約 2 機
E-3	空中早期警戒管制機	約 2 機
MC-130J	特殊作戦機	約 10 機
HH-60	救難機（ヘリ）	約 10 機
UC-12	輸送機	約 2 機
P-8A	対潜哨戒機	約 6 機
P-3C/EP-3	対潜哨戒機/電子偵察機	約 7 機
（暫定展開している機種）		
F-15	戦闘機	12 機
F-35A	戦闘機	23 機

居住地区には、航空団司令部、兵舎、通信施設、家族住宅、診療所があるほか、銀行、郵便局、小・中学校、高等学校、幼稚園、図書館、野球場、ゴルフ場、体育館、映画館、スーパーマーケット等、多種の米軍向支援施設がある。国道 58 号西側の嘉手納マリーナ地区は、米軍人等の福利厚生施設となっている。

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

35.1.4 施設の管理及び用途

管理部隊名：第18航空団

使用部隊名：第18航空団司令部（第18運用群、第18任務支援群、第18整備群、第18医療群、第18施設群）、第353特殊作戦航空団（米空軍特殊作戦司令部に所属）、第82偵察中隊、第390情報中隊（第55航空団第55運用群に所属）、在沖米海軍艦隊活動司令部、第7艦隊第1哨戒航空団第72任務部隊等、海兵航空団嘉手納連絡事務所（第1海兵航空団に所属）、陸軍第1防空砲兵連隊第1大隊

使用主目的：飛行場

出典：「沖縄の米軍基地」（令和6年3月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

35.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況

<返還計画>

なし。

<跡地利用計画>

これまでに返還された土地は、ゴミ処理場、行政センター、道路用地等に利用されている。

・沖縄市

沖縄市においては、現在のところ、同飛行場返還後の跡地利用計画の策定には至っていないが、国・県による積極的かつ計画的な返還を促進するとともに、基地内施設の共用に向けた取り組みを進める。また、駐留軍用地の跡地については、良好な生活環境の確保、産業の振興、自然環境の保全・再生など、国・県の責任に基づき、関係機関との連携による、地域特性を踏まえた跡地利用の検討をすすめることを第四次沖縄市総合計画において位置づけている。

・嘉手納町

嘉手納町においては、返還後の跡地利用計画の策定には至っていないが、基地の返還を想定し、返還があった場合の選択肢の一つとして跡地利用の整備イメージの調査を平成13年に行った。今後の基地を巡る城西の動向を踏まえ、より効果的な跡地利用についての取組を進める。

・北谷町

北谷町においては、公共施設（ゲートボール場・駐車場）の整備改善と宅地の利用促進及び区域間の交通アクセスの利便性を増進するため、昭和61年に沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会を通して、嘉手納飛行場南端（24,000平方メートル）の返還を要望した。その後、平成2年6月の日米合同委員会で、返還に向けて調整・手続きを進めることが確認され、平成8年1月31日に返還が実現した。

出典：「沖縄の米軍基地」（令和6年3月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

35.1.6 土地利用規制図

嘉手納飛行場及び周辺の土地利用規制図を図面集「土地利用規制図C」に示す。

35.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報

35.2.1 基地等の土地の状況

35.2.1.1 地形分類図

嘉手納飛行場及び周辺の地形分類図を図面集「地形分類図C」に示す。

35.2.1.2 表層地質図

嘉手納飛行場及び周辺の表層地質図を図面集「表層地質図C」に示す。

35.2.1.3 土壌図

嘉手納飛行場及び周辺の土壌図を図面集「土壌図C」に示す。

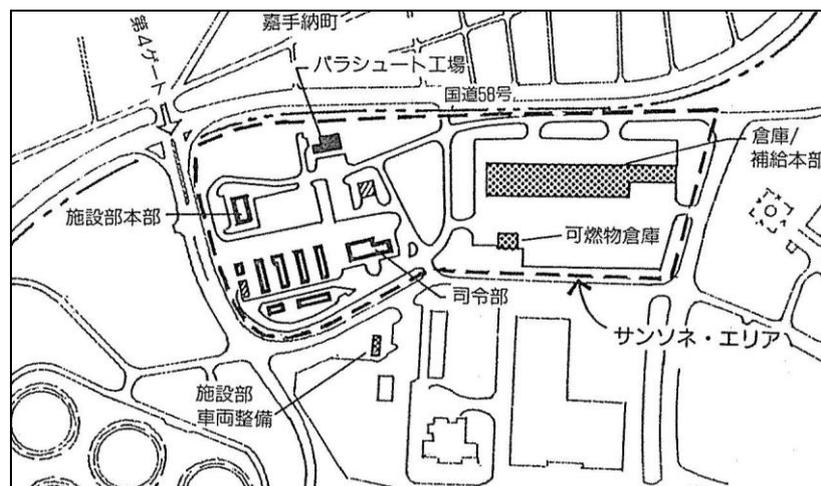
35.2.1.4 切盛土分布図

嘉手納飛行場の切盛土分布図は作成されていない。

35.2.2 基地内の施設の使用状況

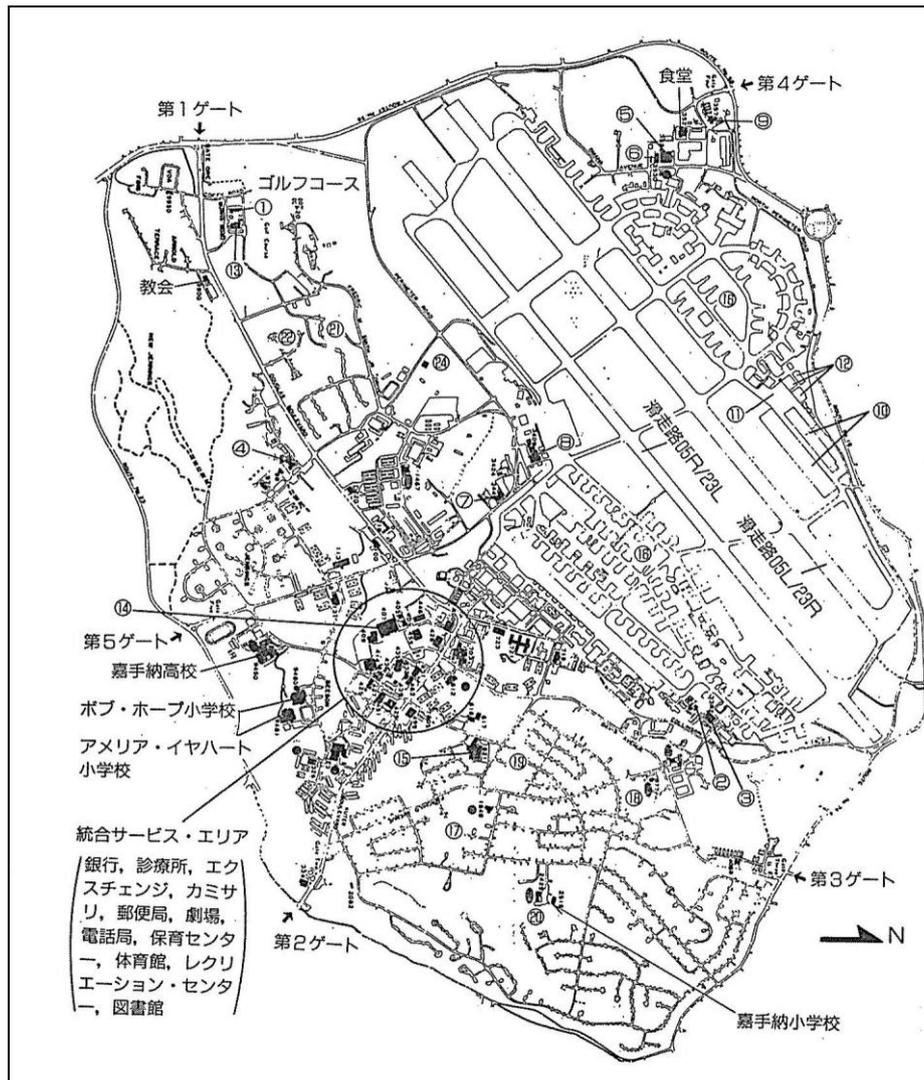
35.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）

米海軍施設技術軍太平洋部「沖縄艦隊基地／嘉手納海軍航空基地マスタープラン」（1985年9月、情報公開法にもとづく公開）及び第313航空師団広報部「広報地図」（1985年）を基にした嘉手納飛行場の施設配置図を図35-4、図35-5に示す。



出典：「情報公開法でとらえた沖縄の米軍」（1994、梅林宏道）から引用

図35-4 嘉手納飛行場（サンソネ・エリア）の施設配置図

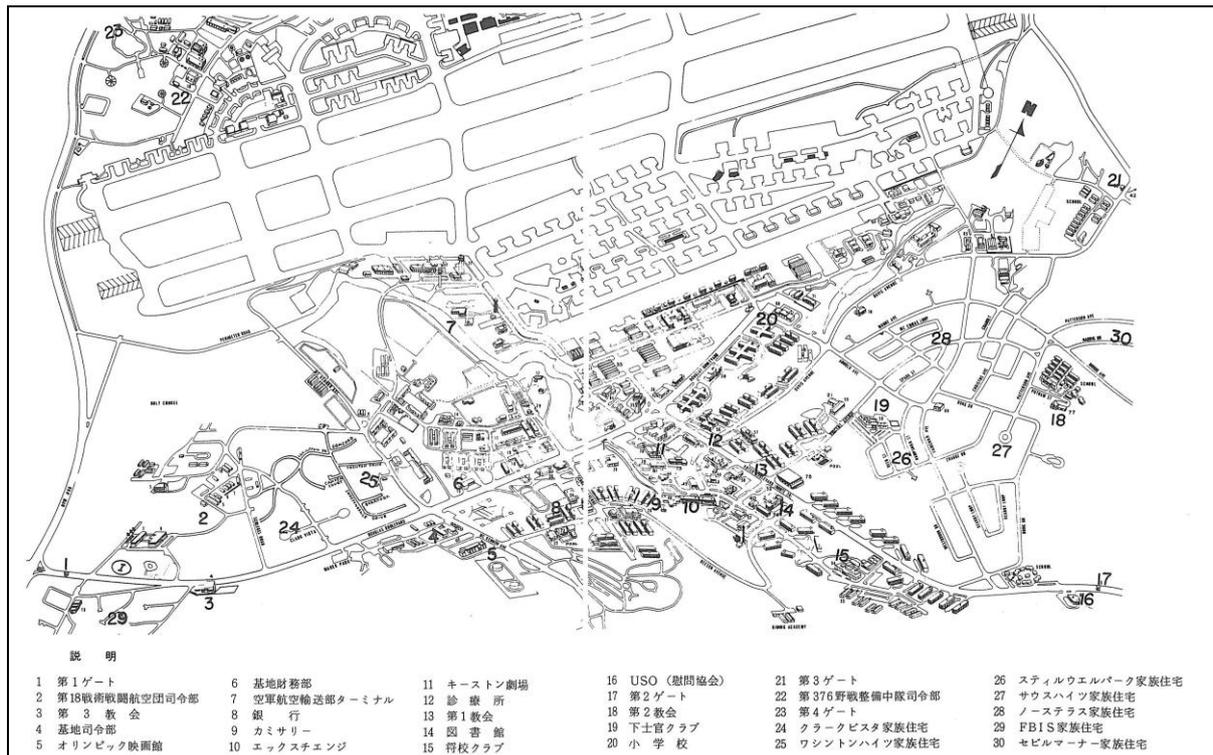


- | | |
|-----------------------|--------------------|
| ① 第18航空団 | ⑬ 法律／広報事務所 |
| ② 第18航空作戦群 | ⑭ 士官クラブ |
| ③ F-15 オペレーションビル | ⑮ 下士官クラブ |
| ④ 第18支援群 | ⑯ 航空機サービス・エプロン |
| ⑤ 第909空中給油中隊 | ⑰ スティアリー・ハイツ家族住宅地区 |
| ⑥ 第961空中警戒管制中隊 | ⑱ ノース・テラス家族住宅地区 |
| ⑦ 第33航空救難中隊 | ⑲ ステルウエル・パーク家族住宅地区 |
| ⑧ 第603空輸支援群, AMCターミナル | ⑳ セビル・マナー家族住宅地区 |
| ⑨ 沖縄艦隊基地／嘉手納海軍航空基地 | ㉑ ワシントン・ハイツ家族住宅地区 |
| ⑩ 海軍航空軍サービス・エプロン | ㉒ クラーク・ビスタ家族住宅地区 |
| ⑪ P-3C作戦区域 | ㉓ ジェニングス家族住宅地区 |
| ⑫ 海軍機整備工場 | ㉔ PCB汚染場所 |

出典：「情報公開法でとらえた沖縄の米軍」（1994、梅林宏道）から引用

図 35- 5 嘉手納飛行場の施設配置図

「沖縄の米軍基地」で確認した嘉手納飛行場の施設配置図を図 35- 6 に示す。



出典：「沖縄の米軍基地」（昭和54年3月、沖縄県渉外部）から引用

図 35- 6 嘉手納飛行場の施設配置図

35. 2. 2. 2 施設等使用履歴

- 昭和 18 年 9 月 旧日本陸軍航空本部が建設工事を開始。
- 昭和 19 年 9 月 旧日本陸軍が中飛行場として使用開始。
- 昭和 20 年 「嘉手納飛行場」、「キャンプ・サンソネ」及び「陸軍住宅地区」が使用開始。
- 昭和 20 年 4 月 米軍の占領後、整備拡張。
- 昭和 20 年 6 月 全長 2,250mの滑走路が完成し、B-29 等大型爆撃機の主力基地として使用。
- 昭和 30 年 3 月 1 日 沖縄駐留の空軍部隊を統轄する第20空軍が廃止され第313航空師団が第5空軍指揮下の部隊として編成。
- 昭和 32 年 12 月 5 日 A滑走路（北側）を拡張。
- 昭和 40 年 7 月 28 日 台風避難のためB-52 戦略爆撃機初飛来。
- 昭和 42 年 5 月 全長 3,250mの滑走路2本が完成。
- 昭和 42 年 10 月 5 日 B滑走路（南側）を拡張。
- 昭和 43 年 2 月 5 日 台風避難のためB-52 部隊が移駐。
- 昭和 45 年 10 月 6 日 B-52 部隊が撤退。
- 昭和 47 年 5 月 15 日 嘉手納飛行場とキャンプ・サンソネ（陸軍特殊部隊使用）、陸軍住宅地区が統合され、「嘉手納飛行場」として提供開始（使用主目的：飛行場）。

昭和 49 年 10 月	米軍が F-4 ファントム用消音装置を設置。
昭和 50 年 4 月 4 日	隊舎等として、建物約 48,000 m ² と工作物（駐機場、その他）を追加提供。
昭和 50 年 5 月	P-3 C 対潜哨戒機移駐のための代替施設が完成し同機が那覇海軍航空施設から移駐。これに伴い、在沖米海軍艦隊活動司令部も移駐。
昭和 51 年 8 月	牧港住宅地区の空軍関係住宅 200 戸分の移設工事完了。
昭和 51 年 11 月 30 日	第 15 回日米安保協合意用地約 106,000 m ² (嘉手納町屋良付近)を返還。
昭和 52 年 1 月 27 日	飛行場関係施設として、土地約 600 m ² 、建物約 22,500 m ² と工作物（通信ケーブル、圍障等）を追加提供。
昭和 52 年 3 月 10 日	住宅施設及び給排水施設として、建物約 27,000 m ² （給排水施設等）と工作物を追加提供。
昭和 52 年 5 月 5 日	A V-8 戦闘機が山口県岩国飛行場から移駐。
昭和 52 年 7 月	F-4 ファントム用消音装置を増設。
昭和 52 年 12 月 15 日	宿舎用地及び事務所等として、土地約 55,000 m ² 、建物約 1,200 m ² と工作物（給排水施設等）を追加提供。
昭和 53 年 3 月 31 日	電話交換所等として、建物約 14,400 m ² と工作物（舗床、発電装置等）を追加提供。
昭和 53 年 6 月 1 日	機構の再編成により戦術戦闘中隊を主とした第 18 戦術戦闘群を新設。
昭和 53 年 10 月 19 日	住宅として、建物約 18,700 m ² と工作物（給排水施設等）を追加提供。
昭和 54 年 3 月 22 日	住宅等として、建物約 23,200 m ² （140 戸）と工作物（給排水施設、圍障等）を追加提供。
昭和 54 年 9 月 26 日	F-15 戦闘機配備開始（S56. 3.27：配備完了）。
昭和 55 年 5 月 23 日	E-3 A 空中早期警戒管制機を配備。
昭和 56 年 2 月 13 日	航空機運用の支援施設として、建物 26 m ² （航空自衛隊那覇基地与座分屯基地の一部）を追加提供（2 年間、2-4-(b) 提供）。
昭和 56 年 3 月 26 日	隊舎等として、建物 21,572 m ² と工作物（舗床等）を追加提供。
昭和 56 年 12 月 3 日	下水道として、工作物（下水道管）を追加提供。
昭和 57 年 2 月 28 日	地主会館等用地約 600 m ² を返還。
昭和 57 年 5 月 6 日	牧港住宅地区からの移設施設（住宅等）として、建物約 60,000 m ² を追加提供。
昭和 57 年 5 月 14 日	暫定法適用の土地約 200 m ² を返還。
昭和 57 年 5 月 31 日	防衛施設周辺整備協会用地等約 400 m ² を返還。
昭和 57 年 8 月 12 日	牧港住宅地区からの移設施設（住宅等）として、建物約 35,000 m ² と工作物（圍障等）を追加提供。
昭和 58 年 3 月 1 日	管制施設として、建物 26 m ² （航空自衛隊那覇基地与座分屯基地の一部）を追加提供（3 年間、2-4-(b) 提供）。
昭和 58 年 3 月 31 日	嘉手納町役場及び嘉手納警察署用地約 9,000 m ² を返還。
〃	県道 23 号線用地約 76,000 m ² を返還。
昭和 58 年 5 月 19 日	一部約 31,000 m ² （東シナ海側）を陸軍貯油施設に統合し、那覇空軍・

	海軍補助施設の一部約 3,700 m ² を嘉手納飛行場に統合。
昭和 59 年 1 月 10 日	不要下水道用地約 9,000 m ² を返還。
昭和 59 年 3 月 22 日	事務所として、建物約 100 m ² （航空自衛隊那覇基地内）を追加提供。
昭和 59 年 6 月 5 日	法務局嘉手納出張所等用地約 1,000 m ² を返還。
昭和 59 年 8 月 28 日	航空郵便取扱所として、土地約 1,370 m ² と建物約 930 m ² （一部は航空自衛隊那覇基地内に所在）を追加提供。
昭和 59 年 10 月 5 日	住宅等として、建物約 20,000 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
昭和 59 年 11 月 29 日	消音施設として、建物約 3,500 m ² と工作物（舗床等）を追加提供。
昭和 60 年 2 月 8 日	住宅等として、建物約 23,000 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
昭和 60 年 7 月 12 日	住宅等として、建物約 30,000 m ² と工作物（舗床等）を追加提供。
昭和 60 年 9 月 30 日	バス停車帯用地約 20 m ² を返還。
昭和 61 年 1 月 28 日	航空自衛隊那覇基地与座分屯基地内の一部用地（2-4-(b) 提供）約 30 m ² を返還。
昭和 61 年 1 月 31 日	県道 23 号線用地約 15,000 m ² を返還。
〃	不要 P O L 敷用地約 79,000 m ² を返還。
昭和 61 年 4 月 3 日	航空機掩体として、建物約 5,500 m ² と工作物（消火装置等）を追加提供。
昭和 61 年 6 月 30 日	県道 23 号線用地約 25,000 m ² （沖縄市側）を返還。
昭和 61 年 7 月 11 日	隊舎として、建物約 5,700 m ² と工作物（舗床等）を追加提供。
〃	住宅等として、建物約 32,000 m ² と工作物（舗床等）を追加提供。
昭和 61 年 10 月 2 日	住宅として、建物約 27,000 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
昭和 61 年 11 月 25 日	変圧器処分場に保管されていた変圧器から P C B が漏出し、土壌を汚染。変圧器は米国に返送され、汚染土壌の掘削は平成 4 年に完了。
昭和 62 年 2 月 5 日	管理棟等として、建物約 3,300 m ² と工作物（舗床等）を追加提供。
〃	管制施設として、建物約 26 m ² （航空自衛隊那覇基地与座分屯基地の一部）を共同使用（2-4-(b) 提供）。
昭和 62 年 8 月 31 日	沖縄自動車道用地約 237,000 m ² を返還。
昭和 62 年 9 月 30 日	県道 74 号線拡幅用地約 4,000 m ² を返還。
昭和 62 年 12 月 11 日	家族住宅として、建物約 35,000 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
昭和 63 年 3 月 10 日	家族住宅として、建物約 3,300 m ² と工作物（下水等）を追加提供。
昭和 63 年 3 月 31 日	果樹園用地約 4,400 m ² を返還。
昭和 63 年 4 月 21 日	事務室として、建物約 60 m ² （航空自衛隊那覇基地内）を追加提供。
昭和 63 年 7 月 14 日	消火施設として、建物約 30 m ² と工作物（消火装置等）を追加提供。
昭和 63 年 9 月 22 日	管制施設等として、建物約 25 m ² （航空自衛隊那覇基地基地内）を追加提供（2-4-(b) 提供）。
平成元年 3 月 23 日	家族住宅等として、建物約 18,000 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
平成元年 6 月 30 日	不要污水管用地約 210 m ² を返還。

平成元年8月18日	倉庫等として、建物約750㎡と工作物（水道等）を追加提供。
”	航空自衛隊那覇基地与座分屯基地の使用期間を、「必要の都度」から「航空自衛隊那覇基地の施設が使用できない場合、一時的に代替として使用する間、年間約4回、1回あたり3日ないし15日」に変更。
平成元年9月30日	航空自衛隊那覇基地内の不要事務所約100㎡を返還。
平成元年10月26日	倉庫等として、建物約870㎡と工作物（水道等）を追加提供。
平成2年1月21日	第9戦略偵察航空団第1分遣隊が、SR-71戦略偵察機とともに米本国へ移駐。
平成2年2月6日	管理棟等として、建物約1,300㎡と工作物（水道等）を追加提供。
平成2年11月27日	アンダーセン基地所属の第43戦略航空団の解体に伴い、KC-135空中給油機が交代で一時的移駐。
平成3年2月28日	住宅等として、建物約9,900㎡と工作物（貯水槽等）を追加提供。
平成3年6月末	ピナツボ火山の噴火に伴い、フィリピンのクラーク基地から、第353特殊作戦航空団の兵員581名とC-130輸送機4機が一時的に移駐。うち兵員85名とMC-53ヘリコプター4機は、普天間飛行場に一時的に移駐。同時期に、軍事空輸航空団のC-141輸送機による嘉手納飛行場通過任務が増大した。
平成3年9月12日	学校施設等として、建物約8,200㎡と工作物（下水道）を追加提供。
平成3年10月1日	第313航空師団と第376戦略航空団が解団し、第313航空師団の下にあった第18戦術戦闘機航空団が新組織第18航空団に統合。
平成4年5月14日	隊舎等として、建物約15,000㎡と工作物（舗床等）を追加提供。
平成4年9月30日	嘉手納消防庁舎用地約880㎡を返還。
平成4年12月15日	嘉手納基地再編統合によりF-15戦闘機18機が撤退。
平成5年9月24日	フィリピンのクラーク基地から一時移駐していた第353特殊作戦航空群が、規模を縮小（航空軍）して配属。
平成5年9月27日	格納庫等として、建物約11,000㎡を追加提供。
平成6年2月10日	隊舎等として、建物約19,000㎡を追加提供。
平成6年6月2日	倉庫として、建物約1,300㎡を追加提供。
平成6年6月14日	嘉手納基地の第33空中救難中隊に新型のHH-60救難ヘリコプターが配備（HH-3は本国撤退）。
平成7年2月28日	航空自衛隊那覇基地内の航空郵便取扱所の建物約60㎡と工作物（門等）を返還。
平成7年3月29日	管理棟等として、建物約2,500㎡（航空郵便取扱所は航空自衛隊那覇基地内）を追加提供。 航空郵便取扱所用地として、航空自衛隊那覇基地内に土地約1,330㎡を追加提供。
平成7年3月31日	那覇基地内のP-3C駐機場用地約1,370㎡を返還。
平成7年7月4日	倉庫等として、建物約5,000㎡と工作物を追加提供。
平成7年9月30日	県企業局合流弁室用地約1,120㎡を返還。

平成 7 年 10 月 1 日	横田基地の滑走路補修工事に伴い、同基地所属のC-130 輸送機などの航空機が、嘉手納飛行場に一時移駐。
平成 8 年 1 月 31 日	一部の土地(施設南側の一部:約 21,000 m ²)を返還(当該返還部分は、平成 2 年 6 月 19 日の日米合同委員会において、返還に向けて所要の調整・手続きを進めることが確認された、いわゆる 23 事案のうちの一つ)。
平成 8 年 3 月 14 日	通信ケーブルとして、工作物を追加提供。
平成 8 年 7 月 3 日	管理棟等として、建物約 6,600 m ² と工作物を追加提供。
平成 8 年 7 月 26 日	倉庫等として、建物約 2,400 m ² と工作物を追加提供。
平成 8 年 10 月 1 日	横田基地の滑走路補修工事に伴い、同基地所属のC-130 輸送機などの航空機が嘉手納飛行場へ一時移駐。
平成 8 年 12 月 16 日	海軍駐機場場に配置されていたMC-130 特殊戦機 10 機が、約 2,500m離れた滑走路北西側に移動(SACO合意事案の実施)。
平成 9 年 3 月 27 日	隊舎等として、建物約 21,000 m ² と工作物(門等)を追加提供。
平成 9 年 6 月 19 日	囲障等として、工作物(囲障等)を追加提供。
平成 10 年 5 月 18 日	保安施設として、工作物(門等)を追加提供。
平成 10 年 7 月 8 日	管理棟として、建物約 1,300 m ² と工作物(囲障等)を追加提供。
平成 11 年 3 月 25 日	電話線路として、工作物(電話線路)を追加提供。
平成 11 年 7 月 15 日	育児所等として、建物約 2,300 m ² と工作物(門等)を追加提供。
平成 12 年 7 月 11 日	囲障等として、工作物(囲障等(遮音壁))を追加提供(SACO合意事案の実施)。
平成 14 年 2 月 7 日	隊舎として、建物約 12,000 m ² と工作物(水道等)を追加提供。
平成 14 年 4 月 30 日	隊舎として、建物約 6,900 m ² と工作物(水道等)を追加提供。
平成 14 年 12 月 12 日	診療所等として、建物約 25,000 m ² と工作物(門等)を追加提供。
平成 15 年 2 月 10 日	隊舎等として、建物約 28,000 m ² と工作物(門等)を追加提供。
平成 15 年 5 月 30 日	航空管制施設として、土地約 20 m ² 、建物約 6 m ² と工作物(水道等)を追加提供(2-4-(b)提供:使用期間平成 15 年 5 月 31 日から 6 月 2 日まで)。
平成 15 年 8 月 28 日	教育施設等として、建物約 9,000 m ² と工作物(囲障等)を追加提供。
平成 15 年 12 月 31 日	県道 74 号線拡幅用地約 54,120 m ² を返還。
平成 16 年 8 月 26 日	消防署等として、建物約 6,000 m ² と工作物(囲障等)を追加提供。
平成 16 年 11 月 4 日	工場等として、建物約 890 m ² と工作物(門等)を追加提供。
平成 17 年 3 月 31 日	ニライ消防本部庁舎用地約 6,766 m ² を返還。
平成 17 年 11 月 10 日	宿泊施設等として、建物約 18,000 m ² と工作物(水道等)を追加提供。
平成 18 年 2 月 3 日	管理棟等として、建物約 10,000 m ² と工作物(門等)を追加提供。
平成 18 年 3 月 31 日	県道 74 号線拡幅用地約 16,680 m ² を返還。
平成 18 年 5 月 15 日	管理棟等として、建物約 840 m ² と工作物(門等)を追加提供。
平成 18 年 10 月 2 日	米軍のパトリオット・ミサイル(PAC-3)が搬入された。

平成 18 年 11 月 30 日	パトリオット・ミサイル（PAC-3）配備に伴う部隊任務開始式が行われた（米国陸軍第 1 防空砲兵連隊第 1 大隊、テキサス州フォート・ブリスから移駐）。
平成 18 年 12 月	配備された米軍のパトリオット・ミサイル（PAC-3）の一部運用が開始された。
平成 19 年 1 月 11 日	米空軍は 2 月 10 日より、F-22 戦闘機 12 機を、嘉手納飛行場に暫定的に展開することが、外務省により公表された。
平成 19 年 2 月 17 日	F-22 戦闘機 12 機が、21 日にかけて嘉手納飛行場に到着した。
平成 19 年 3 月 29 日	管理棟等として、建物約 2,700 m ² と工作物（境界柵）を追加提供。
平成 19 年 4 月 26 日	送油管として、工作物（送油管）を追加提供。
平成 19 年 5 月 10 日	嘉手納飛行場に暫定展開していた F-22 戦闘機 12 機が、米本国に帰還した。
平成 19 年 9 月 27 日	家族住宅等として、建物約 17,000 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 19 年 9 月 30 日	道路用地約 16,100 m ² を返還。
平成 19 年 10 月 31 日	排水路として、工作物（排水路）を追加提供。
平成 19 年 11 月 2 日	米本国で 11 月 2 日に発生した F-15 戦闘機の墜落事故を受け、嘉手納飛行場所属のすべての F-15 戦闘機が、実戦任務以外のすべての飛行を一時的に停止。
平成 19 年 11 月 26 日	F-15 戦闘機の飛行が再開されたが、11 月 28 日、事故調査で新たな情報が判明したため、再度飛行が停止された。（平 20. 1. 14 飛行再開）
平成 20 年 9 月 30 日	学校等として、建物約 26,000 m ² を追加提供。
平成 21 年 11 月 13 日	工場として、建物約 2,100 m ² を追加提供。
平成 22 年 3 月 30 日	事務室等として、国土交通省大阪航空局那覇空港事務所の一部、建物約 70 m ² と通信装置等を追加提供。
平成 22 年 11 月 9 日	管理棟として、建物約 12,000 m ² 、工作物（門等）を追加提供。
平成 24 年 3 月 28 日	家族住宅等として、建物約 1,700 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
平成 24 年 9 月 12 日	教育施設として、建物約 9,200 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
平成 25 年 7 月 16 日	駐機場等として、工作物（舗床等）を追加提供。
平成 28 年 11 月 16 日	雨水排水施設として、工作物（雑工作物）を追加提供。 管理棟として、建物約 2,800 m ² と工作物（門等）を追加提供。 工場として、建物約 1,000 m ² と工作物（門等）を追加提供。 給電施設として、工作物（電力線路）を追加提供。
平成 29 年 3 月 1 日	整備格納庫等として、建物約 14,000 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 30 年 2 月 13 日	管理棟等として、建物約 8,900 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 30 年 2 月 13 日	誘導路等として、工作物（舗床等）を追加提供。
令和 3 年 12 月 13 日	家族住宅として、建物約 8,200 m ² と工作物（門等）を追加提供。
令和 4 年 11 月 25 日	管理棟として、建物約 600 m ² と工作物（自転車置場等）を追加提供。
令和 5 年 11 月 7 日	無人偵察機 MQ-9 部隊が運用開始。

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

<主要建物及び工作物>

建 物：管理事務所、小学校、中学校、高校、食堂、家族住宅、格納庫、弾薬庫、倉庫、体育館、教会、銀行、郵便局、販売所、保育所、図書館、隊舎、病院、工場、司令部、消防署、青少年センター、ボーリング場、映画館、消音装置棟、発電機室、掩体、診療所、売店ほか

工作物：滑走路（長さ 3,689×幅 91m、長さ 3,689m×幅 61m）、誘導路、駐機場、上下水道、遮音壁、消火装置、保安柵、貯水槽、貯油槽、給油設備、受変電設備、洗機場、洗車場、プール、球技場、ゴルフ場ほか

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

35. 2. 3 基地周辺の河川等で検出されている PFOS 等の汚染源について

35. 2. 3. 1 嘉手納飛行場周辺の河川等における PFOS 等（PFOS、PFOA）の調査及び検出状況

水道用水供給事業及び工業用水道事業を行う沖縄県の地方公営企業である沖縄県企業局では、平成 26 年 2 月から嘉手納飛行場周辺にある北谷浄水場水源（比謝川、長田川、天願川及び嘉手納井戸群）の PFOS 及び PFOA をモニタリングしている。

モニタリングの結果からは、同飛行場周辺にある比謝川及び嘉手納井戸群で、608ng/L や 143ng/L など、高濃度の PFOS 等が確認され、また、飛行場内から比謝川に流入する大工廻川においては、1,675ng/L というさらに高濃度の PFOS 等が確認されたことは、安全な水道水を安定的に供給する上で大きな支障となっている。

出典：「日本国沖縄県に存在する米軍基地（嘉手納飛行場）と PFOS 等の問題について」（令和 7 年 4 月、沖縄県から国連への提出資料）を参照

また、県環境部では、平成 30 年度から嘉手納飛行場周辺の湧水等（水道水源を除く）で PFOS 等の残留実態調査を行っており、これまでの調査において嘉手納飛行場北西側の湧水等から、暫定指針値を超過する高濃度の PFOS 等が継続して検出されている。有機フッ素化合物環境中残留実態調査の結果のうち、嘉手納飛行場周辺のものを表 35-9 に示す。

35. 2. 3. 2 嘉手納飛行場周辺における地下水調査

平成 28 年 6 月には、原因究明のための嘉手納飛行場内への立入調査の許可申請を米軍あて行ったが認められなかったため、平成 29 年から平成 30 年にかけて飛行場周辺に観測孔を設置し、地下水の流向や PFOS による汚染範囲の調査を行った。

これにより、同飛行場周辺の地下水は飛行場を中心に南東から北西へ向かって流れていること、また地下水の上流側での地下水の PFOS 濃度は低く、下流側の濃度が高いこと、その後比謝川に流入すること等が確認された。

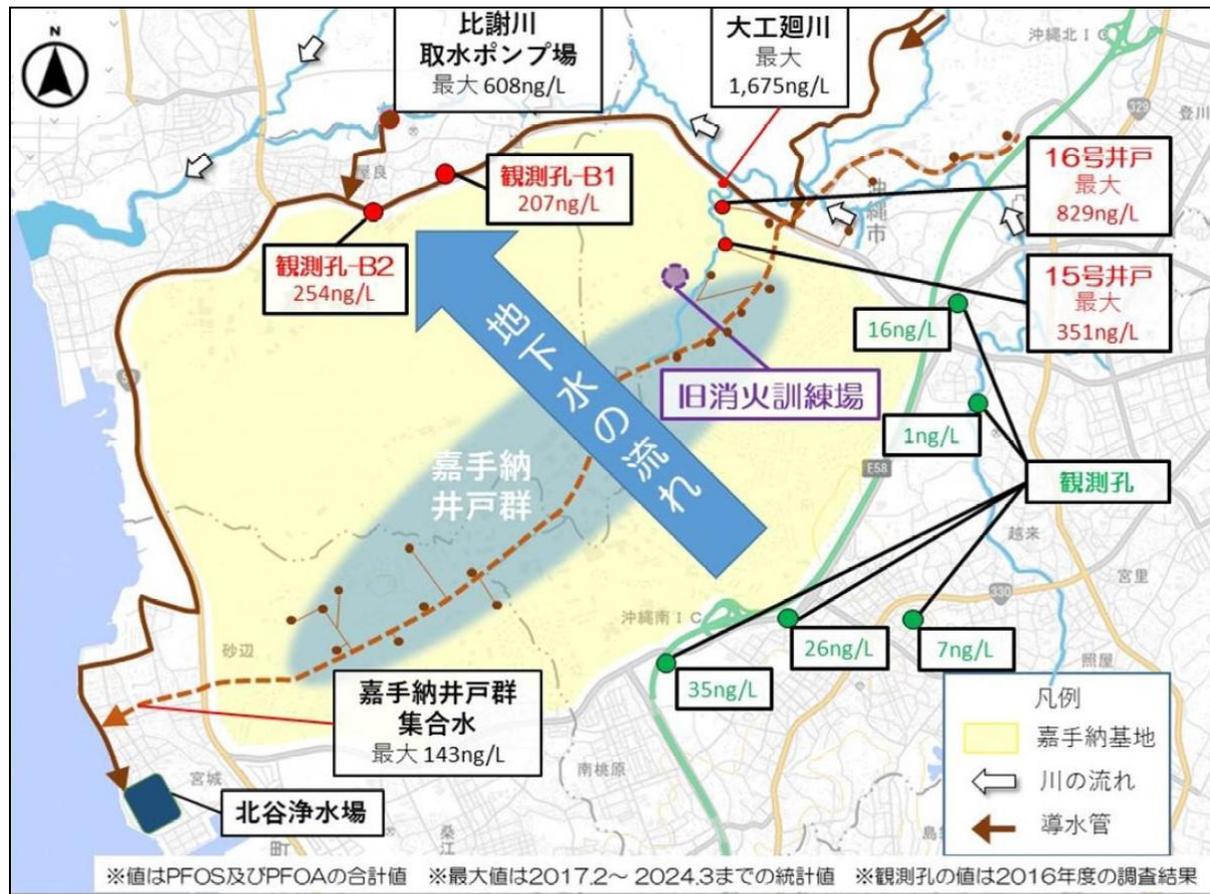
一方、同飛行場施設外である比謝川の北側から流入する水について、高い PFOS 濃度は確認されなかった。

出典：「日本国沖縄県に存在する米軍基地（嘉手納飛行場）と PFOS 等の問題について」（令和 7 年 4 月、沖縄県から国連への提出資料）を参照

35.2.3.3 企業局が行ってきた調査等の総括

嘉手納飛行場より上流側での地下水では、高濃度の PFOS は検出されなかったが、飛行場内にある井戸群や、飛行場内を流れる大工廻川において高濃度の PFOS が検出されていること、さらに下流側の地下水においても高濃度の PFOS が検出されている状況である。また、比謝川本流では大工廻川の流入後に PFOS 濃度が上昇していることも踏まえ、汚染源は嘉手納飛行場内にある蓋然性が高いと考えられる。

企業局が行ってきた調査等の総括を図 35-7 に示す。



出典：「日本国沖縄県に存在する米軍基地（嘉手納飛行場）と PFOS 等の問題について」（令和 7 年 4 月、沖縄県から国連への提出資料）を参照

図 35- 7 企業局が行ってきた調査等の総括図

35.3 基地等の環境状況

35.3.1 自然環境（植物）

35.3.1.1 現存植生図

嘉手納飛行場及び周辺の現存植生図を図面集「現存植生図C」に示す。

35.3.1.2 植生自然度図

嘉手納飛行場及び周辺の植生自然度図を図面集「植生自然度図C」に示す。

35.3.1.3 特定植物群落

嘉手納飛行場及び周辺の特定植物群落を表 35-1-2 に示す。嘉手納飛行場及び周辺には、特定植物群落として「山内地内の谷間の植生」がある。

表 35-1-2 嘉手納飛行場及び周辺の特定植物群落

No.	名称	選定基準	相観区分	備考
1	山内地内の谷間の植生	E	亜熱帯常緑広葉高木林	

◆ 特定植物群落の選定基準は以下のとおり。

A：原生林もしくはそれに近い自然林

B：国内若干地域に分布するが、極めて稀な植物群落または個体群

C：比較的普通にみられるものであっても、南限、北限、隔離分布等分布限界になる山地にみられる植物群落または個体群

D：砂丘、断崖地、塩沼地、湖沼、河川、湿地、高山、石灰岩地等の特殊な立地に特有な植物群落または個体群で、その群落の特徴が典型的なもの

E：郷土景観を代表する植物群落で、特にその群落の特徴が典型的なもの

F：過去において人工的に植栽されたことが明らかな森林であっても長期にわたって伐採等の手が入っていないもの

G：乱獲その他人為の影響によって、当該都道府県内で極端に少なくなるおそれのある植物群落または個体群

H：その他学術上重要な植物群落または個体群

出典：「自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」（平成 12 年 3 月、環境庁自然保護局生物多様性センター）を参照

35.3.1.4 重要な種、貴重な種等

嘉手納飛行場のある嘉手納町、沖縄市、北谷町及び那覇市のうち、沖縄市及び北谷町で確認された重要な種、貴重な種等（植物）は 90 種類ある。

出典：「沖縄市史 第四巻 自然・地理・考古編 -自然編-」（2007、沖縄市総務部総務課）、
「北谷町史 第一巻附録」（2005、北谷町史編集事務局）を参照

次に、嘉手納飛行場及び周辺の重要な種、貴重な種等（植物）を表 35-2 に示す。嘉手納飛行場及び周辺の嘉手納町指定天然記念物として「字嘉手納拝所のガジュマル」、「嘉手納小学校の大デイゴ」がある。

表 35-2 嘉手納飛行場及び周辺の重要な種、貴重な種等（植物）

No.	名称	所在地	区分
1	字嘉手納拝所のガジュマル	字嘉手納 34	嘉手納町指定天然記念物
2	嘉手納小学校の大デイゴ	字嘉手納 311	嘉手納町指定天然記念物

出典：「～平成 27 年度版～文化財課要覧」（2015、沖縄県教育庁文化財課）

35.3.2 自然環境（動物）

35.3.2.1 重要な種、貴重な種等

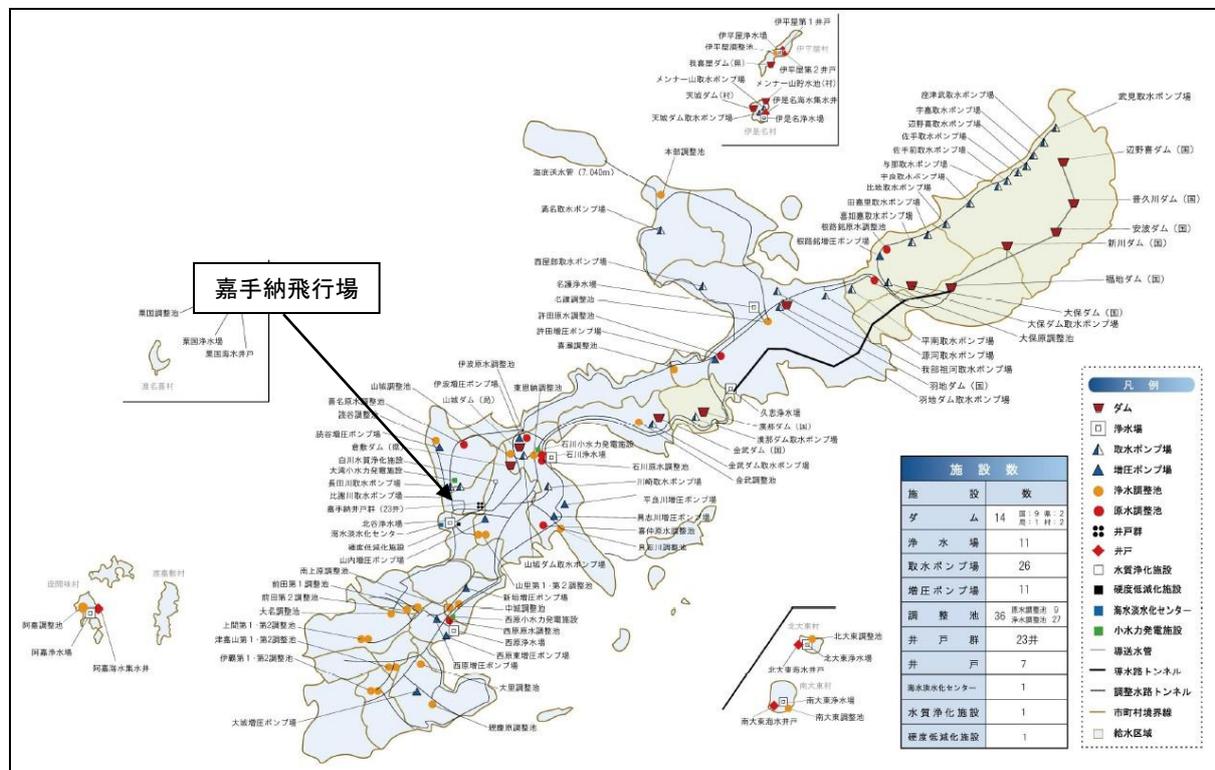
嘉手納飛行場のある嘉手納町、沖縄市、北谷町及び那覇市のうち、嘉手納町及び那覇市で生息が確認された又は生息が可能或いは推定される、重要な種、貴重な種等（動物）は30種類、沖縄市及び北谷町で生息が確認された重要な種、貴重な種等（動物）は134種類いる。

出典：「自然環境の保全に関する指針〔沖縄島編〕」（平成10年2月、沖縄県環境保健部自然保護課）、
 「沖縄市史 第四巻 自然・地理・考古編 -自然編-」（2007、沖縄市総務部総務課）、
 「北谷町史 第一巻附録」（2005、北谷町史編集事務局）を参照

35.3.3 水利用状況

35.3.3.1 水利用状況

沖縄県企業局による、沖縄島及び周辺の水利用状況を図35-8に示す。



出典：「<令和5年度決算版 環境報告書>」（令和6年、沖縄県企業局配水管理課）を参照

図35-8 嘉手納飛行所及び周辺の水利用状況

35.3.3.2 水道水源で検出されているPFOS等の問題

沖縄県企業局では、嘉手納飛行場周辺にある北谷浄水場水源（比謝川、長田川、天願川及び嘉手納井戸群）におけるPFOS等のモニタリングを平成26年2月から実施しており、継続的に高濃度のPFOS等が検出されることを確認している。

モニタリングの結果は、同飛行場周辺にある比謝川及び嘉手納井戸群で608ng/Lや143ng/L等の高濃度のPFOS等が、飛行場内から比謝川に流入する大工廻川で1,675ng/Lと更に高濃度のPFOS

等が確認されており、安全な水道水を安定的に供給する上で大きな支障があることを示している。

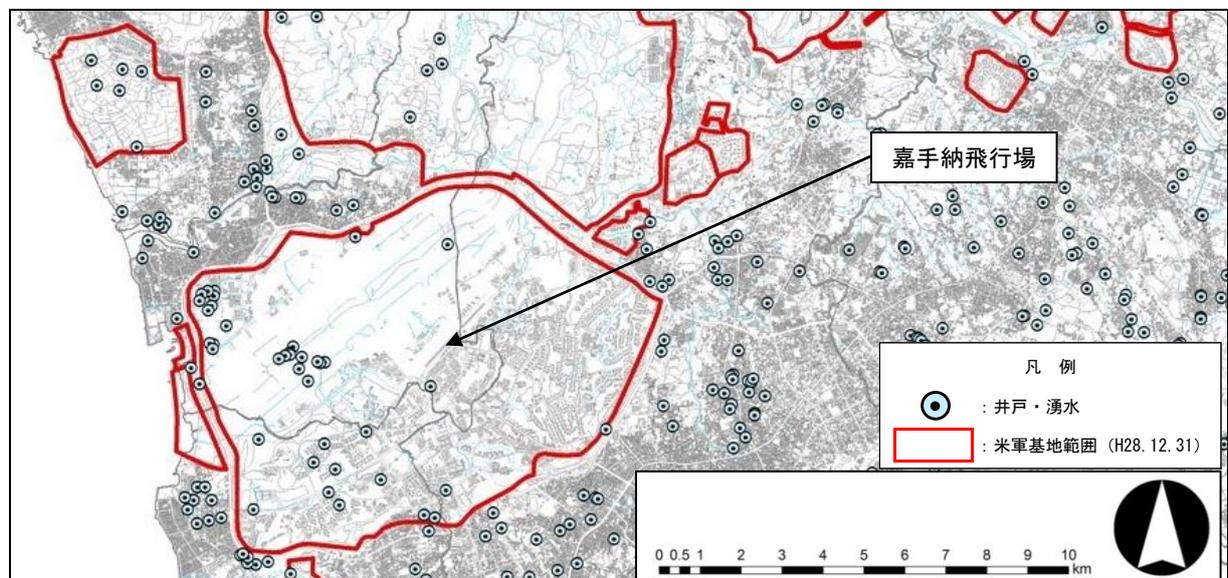
なお、嘉手納井戸群は飛行場の内外にある 23 箇所の井戸からなっているが、現在 PFOS 等濃度の高い井戸の取水を停止し、濃度の低い井戸から施設の維持管理に必要な最低水量を取水している。しかしながら、令和 6 年の渇水時には県内のダム貯水率が低下したため、一時的に PFOS 等濃度の高い井戸からの取水再開を余儀なくされた。

企業局では、浄水場での PFOS 等低減対策として粒状活性炭の取り替えや海水淡水化施設の稼働など、今後、毎年 10 億円以上の費用を要する見込みとなっている。

出典：「日本国沖縄県に存在する米軍基地（嘉手納飛行場）と PFOS 等の問題について」（令和 7 年 4 月、沖縄県から国連への提出資料）を参照

35.3.4 井戸・湧水の分布状況

嘉手納飛行場及び周辺の井戸・湧水分布状況を図 35- 9 に示す。



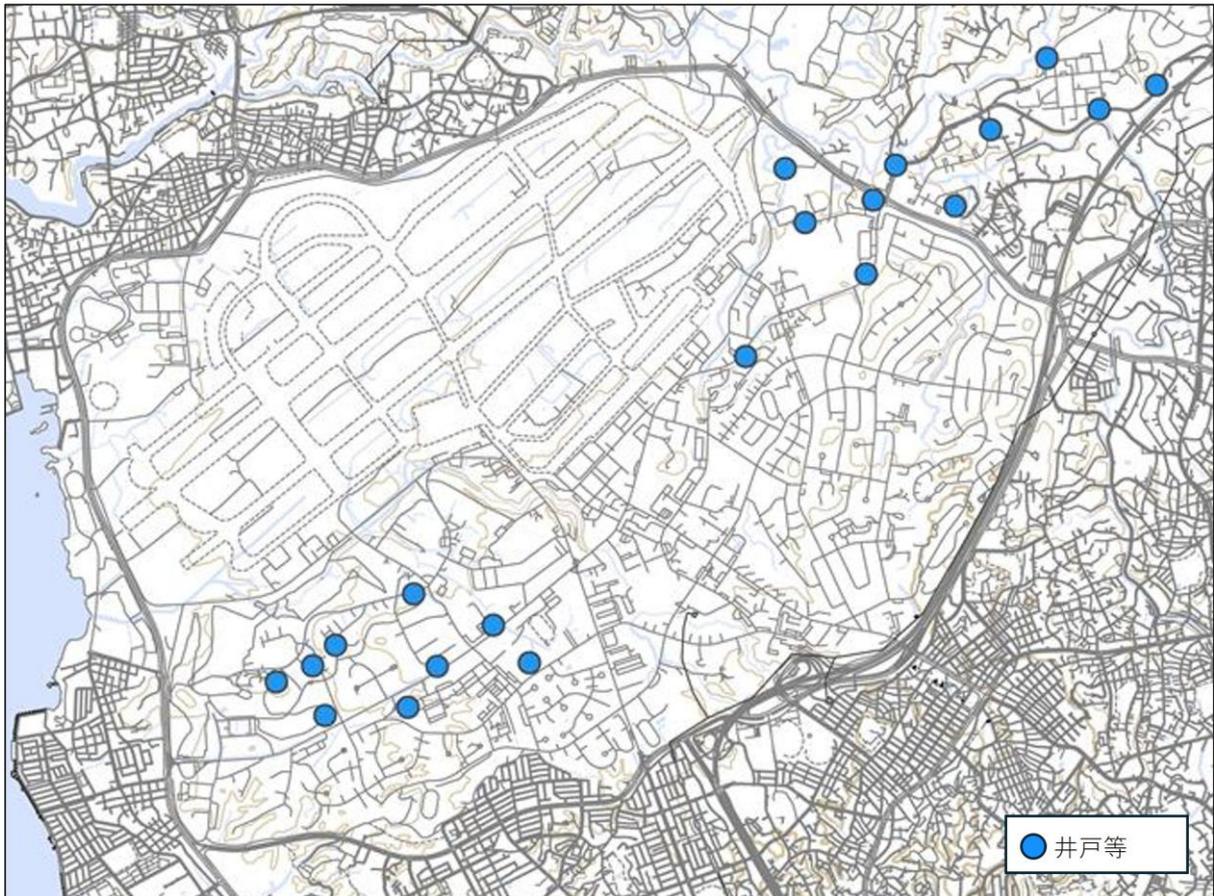
「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号 平成 29 情使、第 269 号）」

注：本図には、史書等より情報を得た井戸・湧水の位置も示されていることから、その存在や状態については、活用者が確認する必要がある。

出典：別途記載

図 35- 9 嘉手納飛行場及び周辺の井戸・湧水分布状況

また、企業局が水源として利用している嘉手納井戸群の位置を図 35- 10 に示す。



※この地図は、沖縄県数値地図を使用し、井戸等の位置を追記して作成した。

図 35- 10 企業局が水源として利用している嘉手納井戸群の位置図

35. 3. 5 河川及びダム分布状況

嘉手納飛行場及び周辺の河川、ダム分布状況及びその概要を図 35- 11、表 35-3 に示す。嘉手納飛行場及び周辺には、二級河川が 1 本ある。

なお、周辺に国・県管理ダムはない。



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製したものである。（承認番号 平成 29 情複、第 301 号）」
 出典：「国土地理院地図（平成29年 3 月）」、「国土数値情報のデータ（河川情報）」、
 「沖縄防衛局管内防衛施設図（米軍基地範囲）」（平成28年12月31日現在、沖縄防衛局）を参照

図 35- 11 嘉手納飛行場及び周辺の河川、ダム分布状況

表 35-3 嘉手納飛行場及び周辺の二級河川の概要

比謝川水系	比謝川	指定延長：15,932m	流域面積：49.66km ²
指定区間：（左岸）沖縄市字胡屋 5 丁目 355 番 3 から海に至る			
（右岸）沖縄市字胡屋 5 丁目 355 番 3 から海に至る			

出典：沖縄県ホームページ「沖縄の河川資料室」掲載資料「2 級河川指定一覧表（平成 25 年 4 月 1 日現在）を参照

35.3.6 地下水の状況

35.3.6.1 地下水基盤面等高線図

嘉手納飛行場及び周辺の地下水基盤面等高線図を図面集「地下水基盤面等高線図C」に示す。

35.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等

35.4.1 事故等の概要

嘉手納飛行場及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等の概要を表 35-4 に示す。嘉手納飛行場及び周辺では、ジェット燃料流出事故が最も多く、汚水流出、赤土流出なども確認されていた。

表 35-4 嘉手納飛行場及び周辺における環境関連事故等の概要

発生年月日	発生場所	概要	備考
昭和 49 年 9 月 30 日	嘉手納飛行場 内	C-130 輸送機が離陸に失敗し、嘉手納飛行場に墜落、乗員 2 人が負傷した。※1	墜落
昭和 50 年 9 月 9 日	嘉手納町 (屋良)	海軍 P-3 対潜哨戒機の駐機場側からジェット燃料が流出、住民地域の排水溝を通過して比謝川に流れ込む事故が発生した。米軍発表によると、原因は岩国から飛来した海兵隊 F-4 ファントム機のウイングタンク洗浄作業中、誤ってジェット燃料約 10 ガロンを流出させたとのことである。※1	油流出
昭和 51 年 2 月 1 日	嘉手納町 (屋良)	海軍使用地域からジェット燃料約 30 ガロン (米軍発表) が流出し、比謝川を汚染する事故が発生した。原因は米軍発表によると、F-4 ファントム機の 60 ガロンセンターラインタンクを整備中に誤ってコンクリート床に落下させ、ジョイント部分がはずれて油がもれたとのこと。※1	油流出
昭和 51 年 3 月 2 日	嘉手納町 (屋良)	海軍格納庫から、推定 25 ガロンのジェット燃料が流出し、比謝川を汚染した。※1	油流出
昭和 51 年 5 月 21 日	嘉手納町 (砂辺)	洗機場から排水したディーゼル油約 5 ガロン (米軍発表) が、排水溝を通過して砂辺海岸を汚染した。※1	油流出
昭和 52 年 7 月 27 日	嘉手納町 (屋良)	基地内の排水溝から、ディーゼル系混合油とみられる廃油が、屋良の住民地域まで流出した。※1	廃油たれ流し
昭和 52 年 9 月 24 日	嘉手納町	P-3 地区東側にある航空機洗機場洗浄機のペンキ塗換作業中、ペンキが民間地域に飛散し、子供のせきこみや、販売用車両、家屋、洗たくものにペンキが付着する等の被害が出た。※1	ペンキ飛散事故
昭和 53 年 5 月 15 日	嘉手納町	基地内から赤土が流出し、海岸一帯を汚染、養殖場への影響が懸念された。※1	赤土流出による汚染
昭和 53 年 10 月 14 日	嘉手納町 (水釜)	基地内で米軍が大量に廃油を処理したため、強風にあおられた黒煙が住宅地域をおおい、悪臭に包まれた。※1	廃油処理にともなう悪臭
昭和 55 年 2 月 27 日	嘉手納町	同基地の排水溝から、嘉手納町字兼久及び水釜へ 65~100 ガロンの航空燃料 JP-4 が流出した。※1	航空燃料流出
昭和 55 年 3 月 4 日	嘉手納飛行場 内	離陸しようとした F-4 ファントム機から、補助燃料タンク (370 ガロン入り) が落下し、滑走路上で炎上した。※1	燃料タンク落下
昭和 56 年 3 月 16 日	嘉手納町	嘉手納基地から、パイプの腐食によって大量の油が流出した。※1	廃油流出
昭和 57 年 11 月 12 日	嘉手納町	施設内から油が流出。ジェット燃料 (JP-4) が流出したと思われる。※1	油流出
昭和 57 年 11 月 15 日	嘉手納町	基地内から油混じりの汚水が流れ出した。※1	汚水流出
昭和 59 年 1 月 12 日~ 1 月 14 日	嘉手納町	嘉手納飛行場の洗機場付近の排水溝から、油まじりの洗浄水が比謝川に流れ、取水に影響 (活性炭の注入) を及ぼした。※1	油流出
昭和 59 年 1 月 22 日	嘉手納町	嘉手納飛行場の洗機場付近の排水溝から油まじりの洗浄水が比謝川に流れ、取水に影響 (活性炭の注入) を及ぼした。※1	油流出
昭和 61 年 3 月 22 日	嘉手納飛行場 内	テキサス州ケリー空軍基地所属の C-5A ギャラクシー輸送機が、嘉手納飛行場で離発着訓練中、第 1 エンジンに火災が発生し、不時着した。※1	不時着

発生年月日	発生場所	概要	備考
昭和 62 年 6 月 9 日	嘉手納町	嘉手納飛行場所属の R F - 4 ファントム偵察機が、嘉手納飛行場で離陸直後に、ガソリタンク 2 個を落とし滑走路で炎上した。 ※ 1	ガソリタンク落下
平成 2 年 5 月 10 日	嘉手納町	集中的な豪雨に伴う嘉手納飛行場からの排水で嘉手納町の国道 58 号が冠水した。 ※ 1	冠水
平成 6 年 2 月 23 日	嘉手納飛行場内	嘉手納飛行場内の消火関連施設から、ジェット燃料が流出。原因はバルブの閉め忘れである。 ※ 1	燃料流出
平成 9 年 1 月 24 日	沖縄市	嘉手納空軍基地の第 3 ゲート付近から、約 1,520 リットルのディーゼル燃料が流出した。 ※ 1	油流出
平成 11 年 6 月 4 日	嘉手納町	米海兵隊所属の A V - 8 ハリアー機が、嘉手納飛行場を離陸しようとして、エンジン部分から火を吹き墜落する事故が発生する。 ※ 1	墜落
平成 13 年 2 月 14 日	嘉手納飛行場内	嘉手納飛行場内に埋設された污水管から、污水が流れ出るという事故が発生した。 ※ 1	污水流出
平成 13 年 11 月 2 日	沖縄市山里	沖縄市山里の国道 330 号線沿いの歩道に基地内から污水が流出し、嘉手納空軍施設技術部が流出を止めた。 ※ 1	污水流出事故
平成 14 年 9 月 6 日	嘉手納町	台風通過後の点検中、嘉手納飛行場第 4 ゲート付近の陸貯タンクに入っていたディーゼルオイル 396 ガロンが漏れていることが判明したもの。原因は、台風時における不可抗力によるものと思われる。 ※ 1	油流出
平成 14 年 10 月 17 日	嘉手納町	C - 130 輸送機から燃料トラックに燃料を移す際に、燃料ホースが裂け、少量の燃料が漏れたもの。 ※ 1	燃料漏れ
平成 14 年 10 月 23 日	嘉手納町	嘉手納飛行場において、空軍が契約しているボーイング 747 から、給油中に燃料が 4 ～ 5 ガロン漏れたもの。 ※ 1	燃料漏れ
平成 14 年 11 月 5 日	嘉手納町	嘉手納飛行場内の K C - 135 駐機場付近の燃料貯蔵建物から航空機燃料約 200 ガロンが流出した。施設外への流出はなし。 ※ 1	油流出
平成 15 年 11 月 12 日	嘉手納町	嘉手納飛行場にて、海軍所属の S 3 対潜作戦哨戒機の尾翼近くで燃料漏れがあった。 ※ 2	燃料漏れ
平成 16 年 1 月 14 日	嘉手納町	嘉手納飛行場内において F - 15 戦闘機の燃料補給中に燃料漏れが発生した。 ※ 2	燃料漏れ
平成 16 年 8 月 15 日	嘉手納町	嘉手納飛行場内の駐機場において、米海軍所属の E P - 3 電子偵察機の燃料補給中に、バルブが破裂し燃料約 30 ガロンが流出した。 ※ 2	燃料漏れ
平成 16 年 9 月 20 日	嘉手納町	嘉手納基地所属の K C - 135 が、嘉手納飛行場に緊急着陸した際、滑走路に燃料が漏れた。 ※ 2	燃料漏れ
平成 17 年 8 月 8 日	嘉手納町	嘉手納飛行場において、F - 15 戦闘機から燃料漏れが発生し、燃料約 10 ガロン (約 40 リットル) が流出した。 ※ 2	燃料漏れ
平成 17 年 10 月 13 日	嘉手納町	嘉手納飛行場駐機場において、F - 15 戦闘機から燃料 1 ガロン (約 4 リットル) が漏れた。 ※ 2	燃料漏れ
平成 18 年 1 月 23 日	嘉手納町	嘉手納飛行場内地上で F - 15 戦闘機へ給油中、タンク内にガスがたまっていたことにより燃料が逆流し、約 15 ガロン (約 57 リットル) が流出した。 ※ 2	燃料漏れ
平成 19 年 5 月 25 日～ 5 月 28 日	嘉手納町	航空機燃料約 5,300 ガロン (約 20,061 リットル) が流出した。 ※ 5	油流出
平成 19 年	嘉手納町	C - 130 輸送機から燃料約 2 ～ 4 ガロン (約 8 ～ 15 リットル) が	その他 (燃料)

発生年月日	発生場所	概要	備考
7月20日		嘉手納飛行場の外来機駐車場においてコンクリート上に漏れた。漏れた燃料は吸着マットで拭き取った。※2	漏れ
平成19年10月28日	北谷町	嘉手納基地第1ゲート近くの基地内の下水管が破損しマンホールから汚水があふれ、一部が近くの排水溝へ流れ込んだ。米軍において下水管の取り換え工事を行った。周辺への影響はない。※2	汚水流出
平成19年12月4日	嘉手納町	F/A-18 戦闘攻撃機の給油中に燃料が漏れた。漏れた燃料は吸着マットで拭き取った。量及び原因は不明。※2	その他（燃料漏れ）
平成20年1月14日	嘉手納町	嘉手納飛行場において、F-15 戦闘機駐機場付近で航空機用発電タンクが斜面を転がりコンクリート製の排水溝に当たった衝撃で穴が空き、油が最大65ガロン（約246リットル）排水溝へ流れ込んだ可能性があるが、痕跡はなかった。※3	油流出
平成20年4月19日	嘉手納町	A T A C所属のホーカーハンター戦闘機が、ブレーキの不具合により、滑走路をそれて緑地帯へ進入し、エンジンを緊急停させた際、8リットルの燃料が緑地帯に漏れた。※3	その他（燃料漏れ）
平成22年3月23日	嘉手納町	嘉手納飛行場の滑走路地区でKC-130 空中給油機（普天間からの一時移駐）の翼端とKC-135 空中給油機（嘉手納所属）の尾部の給油口が接触し、給油口から約35ガロン（約132リットル）の燃料が誘導路上に漏れた。※3	その他（接触・燃料漏れ）
平成22年9月27日	嘉手納町	嘉手納飛行場の貯油地区でジェット燃料780ガロン（約2,952リットル）が流失した。※3	燃料漏れ
平成23年6月3日	嘉手納飛行場内	嘉手納飛行場内北側に位置する燃料タンク付近において、老朽化した燃料送油管の交換を行い、取り替えた送油管内の圧力を下げるため空気を抜く作業中、誤って約5ガロン（約20リットル）のジェット燃料（JP8）を流出させた。※3	油流出
平成24年6月15日	嘉手納町	F-16 が燃料給油中、燃料システムに圧力がかかりすぎて燃料が流出した。流出した燃料は約10ガロン（38リットル）で、流出した燃料はすべて回収された。※3	油流出
平成24年6月27日	嘉手納町	嘉手納基地第3ゲート付近で、污水管が漏れていることが発覚した。※3	汚水流出
平成24年8月16日	嘉手納町	格納庫内の消火システムが何らかの原因で作動したため、格納庫内に泡が全部放出された。※3	泡消火薬剤流出
平成25年4月		F-22 から燃料約38リットルが流出F-22 から燃料約38リットルが流出※4	燃料漏れ
平成25年6月3日	嘉手納町	9時頃、嘉手納飛行場滑走路付近で下水管破損のため少量の家庭下水が施設外に漏れた。※5	汚水流出
平成25年6月		第3ゲート付近の污水管から汚水が流出※6	汚水流出
平成25年11月		車両が転倒し、車両用オイル約75リットルが流出※6	燃料漏れ
平成26年10月		F-15 戦闘機から燃料が流出※6	燃料漏れ
平成27年6月		F-15 戦闘機から燃料が流出※7	燃料漏れ
平成29年11月5日	嘉手納飛行場	9時頃、嘉手納飛行場で、P-3Cから少量の燃料漏れが確認された。環境への影響はなかった。※5	燃料漏れ

発生年月日	発生場所	概要	備考
令和6年 5月25日	嘉手納町	嘉手納飛行場内でE-3の機器テスト中にジェット燃料約50ガロン(約190リットル)が施設内に流出した。※8	燃料漏れ

出典：※1「沖縄の米軍基地」（平成15年3月、沖縄県基地対策室）、
 ※2「沖縄の米軍基地」（平成20年3月、沖縄県知事公室基地対策課）、
 ※3「沖縄の米軍基地」（平成25年3月、沖縄県知事公室基地対策課）、
 ※4「環境白書【平成25年度報告】」（2013、沖縄県環境部環境政策課）、
 ※5「沖縄の米軍基地」（平成30年3月、沖縄県知事公室基地対策課）、
 ※6「環境白書【平成26年度報告】」（2014、沖縄県環境部環境政策課）、
 ※7「環境白書【平成27年度報告】」（2015、沖縄県環境部環境政策課）、
 ※8 令和6年6月20日付け北谷町議会意見書「米軍嘉手納基地内でのジェット燃料漏れ事故に対する意見書」を参照

その他、嘉手納飛行場における環境関連事故としては、平成4年に発覚したPCB漏出事故があった。

<経緯>

平成4年1月31日、太平洋軍備撤廃運動という市民団体が、入手した米下院軍事委員会環境回復審議会の太平洋基地視察報告書（レイ報告書、1991年4月作成）の内容を公表した。レイ報告書は、嘉手納基地内の1箇所がPCBに汚染されていたと指摘していた。

同年2月14日、嘉手納基地報道部はこの事実を認め、1987年以来、日本製474基、米国製1,647基の変圧器を試験し、PCBの除去作業をしていたこと、含まれていたPCBと汚染土壌は米国に搬送したこと、変圧器2基と汚染土壌のPCB除去作業を実施していること、除去作業は平成4年春いっぱいかかる見込みであること、経費は40万ドル使ったことを明らかにした。

同年2月27日、日米合同委員会は、在日米軍基地のPCB問題について環境分科委員会で協議することに合意、席上、米側は、嘉手納飛行場でのPCB漏出事故は地下水汚染をもたらしていないと説明した。

嘉手納飛行場でのPCB除去作業は、同年6月24日に完了している。

なお、沖縄県が平成3年までに実施した基地周辺の水質分析では、PCBは検出されていない。また、平成4年6月から11月までにかけて実施した基地従業員の特別健康診断の結果でも、全員異常はなかった。

出典：「沖縄の米軍基地」（令和6年3月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

35.4.2 事故等発生場所

嘉手納飛行場及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等発生場所の情報は確認できなかった。

35.5 環境調査を実施する場合の留意事項

嘉手納飛行場において、基地内施設の使用状況及び配置等の基礎的な情報が詳細に把握できていないことから、当該施設の使用状況を踏まえて、環境調査の際には下記の事項に留意する。

- 1 過去に幾多の油流出事故等があったため、それら事故のあった場所及びその周辺の土壌及び地下水について調査を行い、顕著な汚染が確認された場合は地質調査（ボーリング調査）も実施する。
- 2 航空機の洗機場における化学薬品の使用状況について情報を得ると共に、これらの化学物質について調査を行う。
- 3 駐機場及び格納庫からの航空燃料の流出による汚染が懸念されることから、周辺地域の湧水及び土壌について調査を行う。
- 4 下水道に接続される前は、汚水処理施設が稼働していたことから、処理施設の位置を確認し地下水及び土壌汚染調査を行う必要がある。
- 5 飛行場内は、飛行場周辺の河川等で検出されている高濃度の PFOS 等の汚染源が存在する蓋然性が高いことから、地下水及び土壌汚染調査を行う必要がある。

<備考>

- 1 昭和 45 年 7 月に流域下水道へ接続されている。

35.6 その他情報

沖縄県が、米国立公文書記録管理局（National Archives and Records Administration, NARA）（以下、「NARA」と言う。）で収集した在日米軍関係資料のうち、嘉手納飛行場及び周辺に関する環境関連情報の概要を表 35-5 に示す。

嘉手納飛行場及び周辺については、以下の資料が確認された。

表 35-5 嘉手納飛行場及び周辺に関する環境関連情報の概要（NARA 収蔵）

年月日	場所	資料の種類	概要
1945 年	—	文書	米軍が沖縄島上陸前に作成した、日本軍の情報を示した図面（ボロー周辺、嘉手納、普天間周辺、金武湾周辺、読谷、勝連半島）が記されている。
1945 年	—	文書	基地建設に関する年間レポートに、嘉手納飛行場の建設計画・修復状況が記されている。
1945 年 1 月 31 日 2 月 15 日 3 月 15 日 4 月 15 日 7 月 8 月 12 月 31 日	滑走路、誘導路	文書	飛行場建設計画の資料。滑走路等建設の進捗図面が記されている。
1945 年	タンク・フ	文書	石油・ガソリン・航空燃料等の備蓄・輸送に関する図面。伊江島を含む県

年月日	場所	資料の種類	概要
7月7日	ファーム(TF)		内のタンク・ファームや飛行場の位置が記されている。
1945年 6月27日	—	文書	沖縄島と伊江島の各タンク・ファーム及び各エア・フィールドにおける航空燃料の計画貯蔵量が記されている。
1945年 8月30日	—	文書	米議会関係者による沖縄の視察関係資料。沖縄島と伊江島の各飛行場建設の進捗が図面で記されている。
1945年 10月	飛行場	文書	太平洋及びアジアにおける戦後の米軍の基地建設戦略に関する資料。嘉手納飛行場を含む沖縄の基地建設の進捗が図面で記されている。
1945年 5月28日	タンク・ファーム(TF)	文書	石油・ガソリン・航空燃料等の備蓄・輸送に関する資料。沖縄島と伊江島のタンク・ファームや飛行場について記されている。
1951年 6月21日 6月27日	—	写真	嘉手納飛行場の空中写真。
1945年 5月9日 6月4日 1966年 4月29日	—	写真	嘉手納飛行場建設中の写真。嘉手納基地の9つの弾薬庫の一つの建設現場の状況等
1965年 5月	嘉手納帯水層	文書	米地質調査所(US Department of the Interior, Geological Survey)が沖縄地区米陸軍工兵隊の求めに応じて実施した嘉手納帯水層の調査結果が記されている。地下水を最大限に利用するために、井戸の管理と整備が必要として調査を行った。
年代不詳	嘉手納帯水層	文書	嘉手納飛行場周辺の地下水に関する資料。帯水層の海拔や井戸の位置などが図面に記されている。
1974年 4月	—	文書	嘉手納飛行場の一部の図面が掲載されている。
1959年 2月26日	発電所	文書	沖縄の発電所に関する資料。嘉手納に、嘉手納AAA、嘉手納Kといったディーゼル発電所があったことが記されている。
1960年	貯油施設	文書	POL 施設に関する資料。嘉手納タンク・ファームを含む沖縄島内の施設の写真や概要が掲載されている。
1958年	タンク	図	旧米国陸軍地図局(U.S. Army Map Service:AMS)作製の地図。嘉手納飛行場及びその周辺のタンクが記されている。
1961年 4月5日	小型武器射撃場	図・文書	嘉手納飛行場の施設配置図(一部)。小型武器射撃場が記されている。
1962年 6月18日	滑走路、貯油タンク	図	嘉手納基地を中心とした主要道路計画地図。滑走路や貯油タンクなどが記されている。
1967年 11月11日	屋良部落	文書	油汚染に関する記事。周辺の農業用井戸(シリーガー)、湧水が油で汚染されていることから、この付近一帯の水脈の油汚染の可能性が記されている。
1967年 1968年	嘉手納村	文書	沖縄におけるニュースをまとめた資料。1968年1月時点において、過去8カ月の間に、嘉手納村にある16カ所の井戸で航空燃料が検出されたと記されている。
1969年	取水場、屠殺場、製紙工場、ランドリー	図	嘉手納飛行場周辺の地図。嘉手納飛行場の配置図のほか、那覇の取水場、屠殺場、製紙工場、ランドリーが記されている。

年月日	場所	資料の種類	概要
1979年	—	文書	<p>アメリカ陸軍太平洋環境衛生技術局の年次経過報告書。</p> <p>アスベストの危険性及び適正な管理を行うため、嘉手納飛行場内の建築資材、天井資材、断熱材などの調査を行ったと記されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1979年 <p>ボブ・ホープ小学校(the school of Hope)、診療所(USAF Clinic)、ボイラー室(Boiler Room)、721ビル</p>
1980年 1月7日 5月16日 11月12日 12月10日 1981年11 月16日～ 20日	—	文書	<p>アメリカ陸軍太平洋環境衛生技術局の年次経過報告書。</p> <p>アスベストの危険性及び適正な管理のため、嘉手納飛行場内の建築資材、天井資材、断熱材などの調査を行ったと記されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1980年1月7日 <p>721ビル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1980年5月16日 <p>オーディオボックス倉庫(Audio BX Warehouse)、液体酸素プラント(Lox Plant)、士官クラブ(Officers Club)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1980年11月12日 <p>431ビル、士官クラブ(Officers Club)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1980年12月10日 <p>販売所(Commisary)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1981年11月16日～20日 <p>士官クラブ(Officers Club)</p>
1980年 6月26日	—	文書	<p>アメリカ陸軍太平洋環境衛生技術局の年次経過報告書。</p> <p>特殊な健康又は環境問題に対応するため、ジェット燃料(JP-4)の流出調査を行ったと記されている。</p>

35.7 その他情報（米国情報公開法）

沖縄県が、米国情報公開法(FOIA)を活用して入手した、嘉手納飛行場及び周辺に関する環境関連情報の概要を表 35-5 に示す。

嘉手納飛行場及び周辺については、以下の資料を入手した。

表 35-6 嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料

年月日	場所	資料の種類	ファイル名 (沖縄県公式ホームページ「米軍基地環境カルテ」に掲載)	概要
2017 年	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 1	Spill Summary 2017_Redacted. pdf (236KB)
2016 年	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 2	Spill Summary 2016_Redacted. pdf (177KB)
2017 年 12 月 19 日	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 3	Spill Notification USFJ SF-50, 20171219 JP8 Spill Spot 3 and 4_Redacted. pdf (100KB)
	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 4	Internal Reports 1_Redacted. PDF (4MB)
	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 5	Internal Reports 2_Redacted. PDF (1MB)
	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 6	Internal Reports 3_Redacted. PDF (1MB)
2017 年 12 月 19 日	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 7	FOUO_20171229 JP8 Spill Spot M-1_Redacted. pdf (96KB)
2017 年 12 月 20 日	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 8	FOUO_20171220 JP8 Taxiway Bravo, Soap Solvent Building 268_Redacted. pdf (142KB)
2017 年 9 月 27 日	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 9	Form50-20170927_Redacted. pdf
2017 年 6 月 22 日	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 10	Form50-20170622_Redacted. pdf (96KB)
2016 年 9 月 1 日	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 11	Form50-20160901_Redacted. pdf (96KB)
2016 年 6 月 29 日	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 12	Form50-20160629_Redacted. pdf (96KB)
2016 年 6 月 24 日	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 13	Form50-20160624_Redacted. pdf (96KB)
2016 年 6 月 20 日	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 14	Form50-20160620_Redacted. pdf (96KB)
2016 年 6 月 20 日	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 15	Form50-20160620-2_Redacted. pdf (96KB)
2016 年 6 月 20 日	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 16	Form50-20160620-3_Redacted. pdf (96KB)
2016 年 6 月 16 日	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 17	Form50-20160616_Redacted. pdf (96KB)
2016 年	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する	Form50-20160616-2_Redacted. p

年月日	場所	資料の種類	ファイル名 (沖縄県公式ホームページ「米軍基地環境カルテ」に掲載)	概要
6月16日			FOIA 関連入手資料 18	df (96KB)
2016年 6月10日	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 19	Form50-20160610_Redacted.pdf (96KB)
2016年 6月10日	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 20	Form50-20160610-2_Redacted.pdf (96KB)
2016年 4月23日	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 21	Form50-20160423_Redacted.pdf (96KB)
2016年 1月7日	嘉手納飛行場	文書	嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料 22	Form50-20160107-1_Redacted.pdf (96KB)

35.8 環境等に関する通常監視について

在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、沖縄県では基地排水等の監視、事故時の調査を実施し、水質汚濁の状況把握に努めている。

嘉手納飛行場におけるこれまでの調査で、基準に適合しなかった結果の概要を表 35-7、表 35-8 に示す。

表 35-7 米軍基地排水調査における基準不適合結果の概要

調査地点名	調査年月日	項目	値	基準
第3駐機場	昭和51年6月4日	BOD	168ppm	排水基準
		大腸菌群数	7×10^5 coli/cm ²	排水基準
	昭和51年11月19日	pH	10	排水基準
		油分	6.1ppm	排水基準
クラサク川(流出後)	昭和51年6月10日	pH	8.9	排水基準
		大腸菌群数	3.6×10^4 coli/cm ²	排水基準
クラサク川(基地流出後)	昭和52年9月30日	pH	9.2	排水基準
	昭和53年7月26日	pH	8.9	排水基準
	昭和54年7月24日	大腸菌群数	7.0×10^3 coli/cm ³	排水基準
クラサク川下流	昭和55年9月16日	pH	10.4	排水基準
	昭和56年3月31日	pH	9.4	排水基準
	昭和56年8月4日	pH	10.6	排水基準
	昭和57年1月27日	大腸菌群数	9.0×10^4 coli/cm ³	排水基準
	昭和57年7月7日	pH	8.9	排水基準
クラサク川(流入前)	昭和51年6月10日	大腸菌群数	2×10^6 coli/cm ²	排水基準
クラサク川(基地流入前)	昭和52年9月30日	油分	8.7ppm	排水基準
	昭和54年7月24日	油分	5.7ppm	排水基準
クラサク川上流	昭和57年1月27日	油分	22.2ppm	排水基準
	昭和57年7月7日	大腸菌群数	3.4×10^5 coli/cm ³	排水基準
	昭和57年11月24日	大腸菌群数	6.2×10^3 coli/cm ³	排水基準

調査地点名	調査年月日	項目	値	基準
		油分	5.5ppm	排水基準
兼久在排水溝	昭和 57 年 2 月 10 日	油分	5.6ppm	排水基準
	昭和 57 年 8 月 4 日	大腸菌群数	9.6×10^3 coli/cm ³	排水基準
県道 16 号線下排水溝	昭和 52 年 10 月 7 日	油分	40ppm	排水基準
	昭和 54 年 7 月 24 日	pH	9.2	排水基準
	昭和 54 年 9 月 11 日	油分	15.5ppm	排水基準
	昭和 55 年 6 月 12 日	pH	9.7	排水基準
	昭和 55 年 10 月 28 日	pH	8.7	排水基準
県道 74 号線下排水溝	昭和 57 年 1 月 21 日	油分	61.7ppm	排水基準
	昭和 59 年 6 月 28 日	pH	8.6	上乘せ排水基準
	昭和 59 年 12 月 11 日	pH	8.8	上乘せ排水基準
	昭和 60 年 4 月 25 日	pH	8.6	上乘せ排水基準
	昭和 60 年 6 月 20 日	pH	8.7	上乘せ排水基準
	昭和 60 年 9 月 19 日	pH	8.7	上乘せ排水基準
	昭和 61 年 2 月 13 日	BOD	70mg/L	上乘せ排水基準
	昭和 61 年 7 月 10 日	pH	9	上乘せ排水基準
	昭和 61 年 11 月 20 日	油分	22mg/L	排水基準
	昭和 61 年 12 月 5 日	油分	6mg/L	排水基準
	昭和 63 年 8 月 9 日	pH	8.7	排水基準
	昭和 63 年 11 月 8 日	pH	8.9	排水基準
	昭和 63 年 11 月 22 日	pH	8.8	排水基準
	平成元年 5 月 30 日	pH	9	一律／上乘せ排水基準
	平成元年 6 月 22 日	pH	8.7	一律／上乘せ排水基準
	平成元年 9 月 21 日	pH	9.8	一律／上乘せ排水基準
	平成元年 10 月 7 日	pH	9.2	一律／上乘せ排水基準
	平成 9 年 11 月 25 日	pH	8.7	排水基準
		平成 10 年 1 月 28 日	pH	10.4
			大腸菌群数	3.0×10^3 個/cm ³
平成 10 年 9 月 16 日	pH	8.7	排水基準	
平成 10 年 12 月 2 日	大腸菌群数	4.3×10^3 個/cm ³	排水基準	
平成 11 年 9 月 29 日	pH	10.1	排水基準	
平成 11 年 10 月 13 日	pH	9.2	排水基準	

調査地点名	調査年月日	項目	値	基準
	平成 11 年 10 月 27 日	pH	10	排水基準
	平成 12 年 1 月 5 日	pH	9.6	排水基準
国場組アスファルト工場 横排水溝	昭和 51 年 6 月 4 日	BOD	162ppm	排水基準
		大腸菌群数	7.0×10^4 coli/cm ²	排水基準
	昭和 51 年 11 月 19 日	大腸菌群数	6.7×10^4 coli/cm ²	排水基準
国和舗道 K. K. 横排水溝	昭和 53 年 7 月 26 日	油分	13.6ppm	排水基準
	平成元年 12 月 7 日	n-ヘキサン抽出物質	5.3mg/L	一律/上乗せ排水基準
	平成 2 年 1 月 9 日	n-ヘキサン抽出物質	11.4mg/L	一律/上乗せ排水基準
	平成 9 年 12 月 9 日	大腸菌群数	3.0×10^3 個/cm ³	排水基準
	平成 10 年 9 月 30 日	pH	8.7	排水基準
	平成 11 年 10 月 13 日	pH	8.8	排水基準
	平成 13 年 12 月 5 日	大腸菌群数	3.3×10^3 個/cm ³	排水基準
	平成 14 年 1 月 16 日	COD	214mg/L	排水基準
		大腸菌群数	1.4×10^3 個/cm ³	排水基準
	大道川	昭和 54 年 11 月 20 日	pH	8.9
昭和 55 年 5 月 21 日		pH	9.1	排水基準
昭和 55 年 11 月 11 日		pH	8.7	排水基準
昭和 56 年 7 月 22 日		pH	10.2	排水基準
昭和 57 年 11 月 17 日		pH	8.7	排水基準
嘉手納マリーナ前排水溝	平成 21 年 8 月 11 日	大腸菌群数	8.0×10^3 個/cm ³	排水基準
	平成 22 年 12 月 14 日	大腸菌群数	9.5×10^3 個/cm ³	排水基準
	平成 23 年 12 月 14 日	pH	9.5	排水基準

◆ 上乗せ排水基準

pH (6.5 以上 8.5 以下)、BOD (日最大 40mg/L、日間平均 30mg/L)

◆ 一律排水基準

pH (5.8 以上 8.6 以下)、BOD (日最大 160mg/L、日間平均 120mg/L)、大腸菌群数 (日間平均 3,000 個/cm³)、
n-ヘキサン抽出物質含有量 [油分] (鉱油類含有量: 5mg/L、動植物油脂類含有量: 30mg/L)

出典: 「環境白書」(昭和 51 年度報告~令和 5 年度報告、沖縄県) を参照

表 35-8 基地周辺公共用水域監視調査における基準不適合結果の概要

調査地点名	調査年月日	項目	値	基準
ダクジャク川	平成 27 年 2 月 5 日	大腸菌群数	1.7×10 ⁴ MPN/100mL	河川：B 類型
	平成 28 年 1 月 20 日	大腸菌群数	7.9×10 ³ MPN/100mL	河川：B 類型
	平成 28 年 9 月 21 日	大腸菌群数	2.4×10 ⁷ 4MPN/100mL	河川：B 類型
	平成 28 年 11 月 9 日	大腸菌群数		河川：B 類型
	平成 29 年 12 月 6 日	大腸菌群数	1.7×10 ⁷ 4MPN/100mL	河川：B 類型
	平成 30 年 2 月 2 日	大腸菌群数	7.9×10 ³ MPN/100mL	河川：B 類型
	平成 30 年 12 月 5 日	大腸菌群数	1.3×10 ⁷ 5MPN/100ML	河川：B 類型
	平成 31 年 1 月 9 日	大腸菌群数	1.6×10 ⁷ 5MPN/100mL	河川：B 類型
	令和 2 年 12 月 16 日	大腸菌群数	1.4×10 ⁷ 4MPN/100mL	河川：B 類型
	令和 3 年 1 月 13 日	大腸菌群数	5.4×10 ⁷ 4MPN/100mL	河川：B 類型
	令和 4 年 1 月 12 日	大腸菌群数	7.9×10 ⁷ 3MPN/100mL	河川：B 類型
大道川河口沖	昭和 52 年 8 月 16 日	DO	7.0	海域：A 類型
		大腸菌群数	2.3×10 ³ coli/cm ²	海域：A 類型
国和舗道 K. K. 横海岸	昭和 55 年 1 月 29 日	COD	3.7ppm	海域：A 類型

◆ 生活環境項目に係る環境基準

河川（B 類型）：pH（6.5 以上 8.5 以下）、大腸菌群数（5,000MPN/100mL 以下）

海域（A 類型）：pH（7.8 以上 8.3 以下）、COD（2.0mg/L 以下）、DO（7.5mg/L 以上）、
大腸菌群数（1,000MPN/100mL 以下）

出典：

「環境白書」（昭和 51 年度報告～令和 5 年度報告、沖縄県）を参照

また、県環境部では、平成 30 年度から嘉手納飛行場周辺の湧水等（水道水源を除く）で PFOS 等の残留実態調査を行っており、これまでの調査において嘉手納飛行場北西側の湧水等から、暫定指針値を超過する高濃度の PFOS 等が継続して検出されている。有機フッ素化合物環境中残留実態調査の結果のうち、嘉手納飛行場周辺のを表 35-9 に示す。

表 35-1-1 嘉手納飛行場周辺の湧水等における有機フッ素化合物環境中残留実態調査結果

調査実施時期	暫定指針値超過地点数※／調査地点数
平成 30 年度冬季	5 / 8
令和元年度夏季	5 / 5
令和元年度冬季	30 / 30
令和 2 年度夏季	14 / 14
令和 2 年度冬季	15 / 16
令和 3 年度夏季	14 / 14
令和 3 年度冬季	11 / 12
令和 4 年度夏季	12 / 13
令和 4 年度冬季	12 / 13

令和5年度	13/14
令和6年度	13/14

※平成28年度から令和元年度までは、暫定指針値が設定されていなかったことから、米国の生涯健康勧告値を超過した地点数を計上

◆令和5年度からは、年に1回（冬季）の測定を実施

出典：沖縄県公式ホームページ「有機フッ素化合物について」

また、県では、米軍施設・区域周辺の地下水について、平常時における米軍基地特有の化学物質の残留実態を把握するため、地下水質調査を実施しており、沖縄県公式ホームページで結果を公開している。

出典：沖縄県公式ホームページ「米軍基地特有の化学物質」